



2018年8月

ロシア極東地域の経済特区への企業進出状況

1. はじめに

ロシア連邦政府は近年、民間企業投資を軸とした極東地域開発政策を展開している。最も代表的な施策は、「先行社会経済発展区（ASEZ）」（以下、先行発展区）および「ウラジオストク自由港（FPV）」と呼ばれる経済特区制度の創設である。

これらの制度は、税金・社会保険料の減免や規制緩和などの優遇措置を用意することによって、民間投資を誘致して、雇用の拡大や地域経済の活性化を図ろうとするものである。優遇措置を受けることができるのは、一定の手続きを経て「入居者¹」の資格を得た企業である²。「入居者」の資格を得た進出企業は、特区の管理者である極東開発公社が整備して、ウェブサイト上に公開している入居者企業台帳に登載される。

なお、企業は申請にあたり、特区において営業を予定する事業範囲を特定する必要があり、営業を認められた事業のみに従事することができる。入居者企業台帳には進出企業ごとに営業が認められた事業が記載されている。後述するとおり、本稿ではこの情報を用いて、業種別の企業数を集計している。登録事業の分類基準は、ロシアにおける標準産業分類である「全ロシア経済活動別産業分類（ОКВЭД）」に準拠している。

2. ロシア極東における経済特区の設置状況

先行発展区の設置や各種優遇措置にかかる一連の根拠法は、2014年12月に成立し、2015年3月から施行された。その後、各連邦構成主体（地方や州など）からの提案に基づき、順

¹ 本稿の表題において「進出企業」という用語を用いているが、これはわが国で企業立地等を論じる際にこの用語が広く用いられており、ロシアの特区関連法制で用いられている「入居者（резидент）」よりもなじみがあるためである。本稿における「進出企業」とは、所定の手続きを経て、各特区の「入居者」の資格を得た（極東開発公社との間で協定書を交わした）企業を指しており、必ずしも域外から転入しているとは限らない点に留意願いたい。

² それぞれの制度で用意されている具体的な優遇措置の内容や「入居者」となるための手続き等については、新井・斎藤（2016）を参照。

次、区域設定がなされた（表1）。まず、2015年6月にハバロフスク地方2か所、沿海地方1か所の計3か所に設置されたのを皮切りに、2017年8月までに合計18か所に設置され、その後は現在まで新たな設置は無い。

表1 先行発展区の設置地域・時期一覧

区域名	所在連邦構成主体	指定日	産業分類*
ハバロフスク	ハバロフスク地方	2015年6月25日	53
コムソモリスク	ハバロフスク地方	2015年6月25日	53
ナデジジンスカヤ	沿海地方	2015年6月25日	53
プリアムールスカヤ	アムール州	2015年8月21日	55
ベロゴルスク	アムール州	2015年8月21日	53
カンガラッスイ工業団地	サハ共和国（ヤクーチア）	2015年8月21日	51
ベリングフスキー	チュコト自治管区	2015年8月21日	47
ミハイロフスキー	沿海地方	2015年8月21日	53
カムチャツカ	カムチャツカ地方	2015年8月28日	50
ポリショイ・カメニ	沿海地方	2016年1月28日	51
ゴルヌイ・ボズドフ	サハリン州	2016年3月17日	16
ユジナヤ	サハリン州	2016年3月17日	23
アムーロ・ヒンガンスカヤ	ユダヤ自治州	2016年8月27日	13
ユジナヤ・ヤクーチア	サハ共和国（ヤクーチア）	2016年12月28日	33
ネフテヒミチェスキー	沿海地方	2017年3月7日	33
ニコラエフスク	ハバロフスク地方	2017年4月19日	7
スポボドヌイ	アムール州	2017年6月3日	20
クリール	サハリン州	2017年8月23日	6

注：産業分類の欄の数字は、当該区域で営業が認められる事業の種類数（産業分類コード上位2桁ベース）

出所：各先行発展区の設置に係る政府決定に基づき筆者作成

ウラジオストク自由港の設置や各種優遇措置等にかかる根拠法は、先行発展区よりも約半年遅れて、2015年7月に成立し、同10月に施行された。制度名が示す通り、当初はウラジオストクを中心とした地域³を対象とした特区制度であった。その後、2016年7月3日付

³ ただし、実際に設定された区域は、沿海地方南部一帯の計15行政区画（3.3万平方キロメートル、約140万人）という相当広い範囲であった。この地域には、ウラジオストク港、ナホトカ港、ポストーチヌイ港、スラビャンカ港、ザルビノ港など極東地方の主要港湾が含まれている。

の法改正で、沿海地方以外の「ウラジオストク自由港」として、1) カムチャツカ地方ペトロパブロフスク・カムチャツキー市、2) ハバロフスク地方ワニノ地区、3) サハリン州コルサコフ市、4) チュコト自治管区ベベク市の4か所が追加された⁴。

3. 先行発展区への企業進出状況

先行発展区では2015年9月30日に最初の1企業が登録され、2018年6月末までに計288社が進出している(表2)。地域別に見て進出企業数が多いのは、カムチャツカ(63社)、ナデジジンスカヤ(46社)、ハバロフスク(31社)である。時系列的には、2017年上半期に企業の進出が低調になったものの、その後は再び進出ペースが高まっている。

表2 先行発展区への進出企業数(区域別・四半期別)

区域名	計	2015		2016				2017				2018	
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
ハバロフスク	31	0	5	2	4	3	3	1	1	2	6	2	2
コムソモリスク	23	1	3	0	0	2	0	3	6	2	3	2	1
ナデジジンスカヤ	46	0	5	1	1	4	6	1	3	12	4	4	5
プリアムールスカヤ	6	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0
ペロゴルスク	6	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	1	0
カンガラッスイ工業団地	16	0	0	9	1	0	0	0	0	0	2	0	4
ベリソフスキー	27	0	0	0	4	6	2	0	5	7	0	0	3
ミハイロフスキー	12	0	3	1	2	0	1	0	0	1	1	1	2
カムチャツカ	63	0	1	3	7	5	3	1	2	6	9	11	15
ボリショイ・カメニ	15	0	0	1	1	3	1	1	3	0	3	2	0
ゴルヌイ・ボズドフ	16	0	0	0	0	1	2	1	2	0	2	4	4
ユジナヤ	4	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0
アムール・ヒンガンスカヤ	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
ユジナヤ・ヤクーチア	8	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	2
ネフテヒミチェスキー	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
ニコラエフスク	5	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0
スポボドヌイ	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
クリール	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
全区域合計	288	1	20	18	21	27	24	10	22	37	38	30	40

出所：極東開発公社公表の台帳を基に筆者作成

⁴ 同時に、もともとのウラジオストク自由港地域にラゾ地区も追加され、16行政区画となった。

次に、前述の入居企業登録台帳に基づいて算出した、営業業種別登録企業数を表3に示す。1企業が複数の業種の営業に従事することが可能なので、延べ企業数（653社）は進出企業数の2倍以上となっている。登録企業の2割強に当たる60社が「倉庫業及び運輸に附帯するサービス業」の営業を行っている。これに続く「食品製造業」（54社）も約2割を占める。

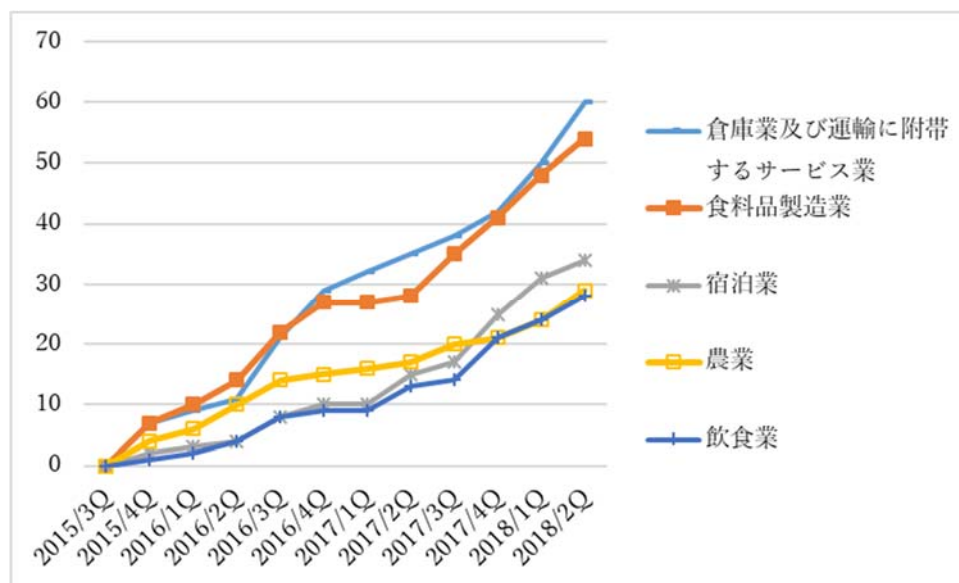
表3 先行発展区の営業業種別進出企業数（2018年6月末現在）

業種	企業数
倉庫業及び運輸に附帯するサービス業	60
食料品製造業	54
宿泊業	34
農業	29
飲食業	28
スポーツ・休憩・娯楽	24
金属加工業（機械・設備製造を除く）	23
窯業・土石製品製造業	22
機械・設備の修理・組立業	22
水産業	21
廃棄物処理業	18
陸上運送・パイプライン輸送業	18
建物・敷地サービス業	18
化学工業	16
電気・ガス・熱供給業	15
上水道・工業用水道業	15
その他	236
合計（延べ企業数）	653
参考：進出企業数	288

出所：極東開発公社公表の台帳を基に筆者作成

図1に、上位6業種の登録企業数の推移を示す。2016年第3四半期末以降「倉庫業及び運輸に附帯するサービス業」が最も多い産業となっている。

図1 先行発展区の営業業種別進出企業数の推移（各期末時点累計）



出所：極東開発公社公表の台帳を基に筆者作成

4. 「自由港」への企業進出状況

「自由港」では2016年3月16日に最初の5社が登録され、2018年6月末までに計791社が進出している（表4）。地域別では、最初に設定された沿海地方の自由港区への進出企業数が658社と最大で、全体の83.2%を占める。企業の進出ペースは加速しており、2018年は上半期だけで357社が進出した。これは前年同期比3倍以上の大きな伸びである。

表4 自由港への進出企業数（区域別・四半期別）

	総計	2016				2017				2018	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
沿海地方	658	15	25	54	23	23	65	78	88	114	173
カムチャツカ地方	98	0	0	0	0	9	3	6	21	30	29
ハバロフスク地方	10	0	0	0	1	3	4	0	1	0	1
サハリン州	21	0	0	0	0	6	0	3	4	3	5
チュコト自治管区	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
合計	791	15	25	54	24	41	72	89	114	147	210

出所：極東開発公社公表の台帳を基に筆者作成

営業業種別登録企業数を表5に示す。1企業が複数の業種の営業に従事することが可能なので、延べ企業数（1774）は登録されている進出企業数よりも大きい。登録企業のうち4割

が「不動産取引業」を、約3分の1の企業が「倉庫業及び運輸に附帯するサービス業」を営むこととしており、これら2業種の存在感が圧倒的に大きい。これら以外でも全体的にサービス業が目立つ。これに対して製造業は、「食料品製造業」(48社)、「機械・設備の修理・組立業」(39社)、「金属加工業(機械・設備製造を除く)」(30社)、「窯業・土石製品製造業」(24社)など、合計で252社である。

表5 自由港の営業業種別進出企業数(2018年6月末現在)

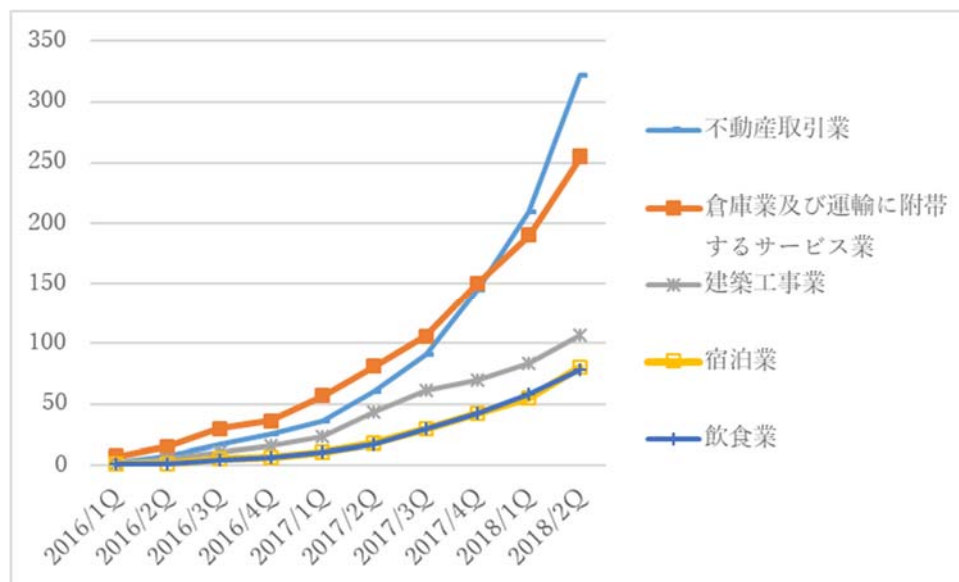
業種	企業数
不動産取引業	322
倉庫業及び運輸に附帯するサービス業	255
建築工事業	107
宿泊業	80
飲食業	78
専門建設工事業	67
陸上運送・パイプライン輸送業	63
建築・土木設計・検査・調査・分析業	61
自動車・バイク販売・修理業	61
スポーツ・休憩・娯楽	60
食料品製造業	48
機械・設備の修理・組立業	39
土木工事業	38
卸売業(自動車・バイクを除く)	31
小売業(自動車・バイクを除く)	31
金属加工業(機械・設備製造を除く)	30
水運業	27
その他の対個人サービス	25
水産業	25
窯業・土石製品製造業	24
その他	302
合計(延べ企業数)	1774
参考:進出企業数	791

出所:極東開発公社公表の台帳を基に筆者作成

図2に、上位5業種の登録企業数の推移を示す。2017年末の時点では「倉庫業及び運輸に附帯するサービス業」が最も多かったが、2018年に入り「不動産取引業」が急速に増加して、両者の順位が入れ替わった。不動産取引業は、前述の先行発展区では上位にランクさ

れておらず、都市域を中心に地域が設定されている自由港制度に特徴的な産業であるといえる。

図2 ウラジオストク自由港の営業業種別登録企業数の推移（各期末時点累計）



出所：極東開発公社公表の台帳を基に筆者作成

参考文献

新井洋史・斎藤大輔[2016]「新たな極東地域開発政策に対応したビジネス展開の現状」『ERINA REPORT』No.131, pp.17-33。

ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史